



平成11年11月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 幸 楽 苑
代表者の役職名 取締役社長 新井田 傳
(登録銘柄 コード番号 7554)
問い合わせ先 取 締 役
経営企画室長 安 藤 寛 晴
T E L 0 2 4 - 9 4 3 - 3 3 5 1

公募による新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

平成11年11月9日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

1. 発行新株式数 額面普通株式 300,000株
2. 発行価額 未定(額面金額以上の価額。平成11年11月24日(水曜日)から平成11年11月26日(金曜日)までのいずれかの日に決定される予定である。)
3. 募集方法 一般募集とし、大和証券エスピー・キャピタル・マーケット株式会社、野村證券株式会社、新日本証券株式会社、日興リテック・ミス・バーニー証券会社、国際証券株式会社、ワールド日榮証券株式会社、ユニバーサル証券株式会社、東京証券株式会社及び第一証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価額決定日において、日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(最終価格)に0.94~1.00を乗じた価格(1円未満端数切り捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定するものとする。
4. 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)の総額と引受人により当社に払込まれる金額である発行価額の総額との差額を引受人の手数料とする。
5. 申込期間 平成11年11月29日(月曜日)から平成11年11月30日(火曜日)まで
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合には、平成11年11月25日(木曜日)から平成11年11月26日(金曜日)までとなる。
6. 申込株数単位 1,000株

ご注意：この文章は、当社の公募による新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

7. 払込期日 平成11年12月12日(日曜日)
8. 配当起算日 新株式に対する配当起算日は平成11年10月1日(金曜日)とする。
9. 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他、この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
10. 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

株式売出し

1. 売出株式数 記名式額面普通株式 300,000株
2. 売出価格 未定(平成11年11月24日(水曜日)から平成11年11月26日(金曜日)までのいずれかの日に決定される予定である。)
3. 売出株式の所有者の氏名又は名称、住所、売出株式数

氏名又は名称	住所	売出株式数
新井田 傳	福島県郡山市大槻町字中野23番地5	300,000株

4. 売出方法 大和証券エスピー・キャピタル・マーケット株式会社、野村証券株式会社、新日本証券株式会社、日興リモン・スミス・ハーニー証券会社、国際証券株式会社、ワールド日榮証券株式会社、ユニバーサル証券株式会社、東京証券株式会社及び第一証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人により売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。なお、売出しにおける売出価格は、公募新株式の一般募集における発行価格(募集価格)と同一とする。
5. 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして売出価格の総額と引受人により売出人に払込まれる金額である引受価額の総額との差額を引受人の手数料とする。
6. 申込期間 公募新株式の申込期間と同一の期間とする。
7. 申込株数単位 1,000株
8. 申込証拠金 1株につき売出価格と同一の金額とする。
9. 受渡期日 平成11年12月13日(月曜日)
10. 売出価格、その他、この株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
11. 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

[ご参考]

売出しの目的

今般、上記売出しを実施することといたしました。これは当社株式の分布状況の改善と一層の流動性の向上を目的としたものであります。

以 上

ご注意: この文章は、当社の公募による新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(ご参考)

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	4,385,768株(平成11年10月31日現在)
今回の公募増資による増加株式数	300,000株
増資後の発行済株式総数	4,685,768株

(注) 増資後の発行済株式総数は、当社ストックオプション制度に基づく新株引受権の権利行使により増加することがあります。

2. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

手取概算額419百万円は、全額設備資金に充当する予定であります。

(2) 設備投資の内訳は以下のようになっております。

(単位: 千円)

設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着手年月	完成予定年月	増加能力
新設店舗	チェーン展開の確立	699,565	515,727	183,838	平成11年1月～ 平成11年10月	平成11年4月～ 平成12年2月	1,330席
生産設備	生産能力増強	222,480	66,150	156,330	平成11年4月～ 平成11年9月	平成11年4月～ 平成11年12月	-
店舗用土地		554,209	388,831	165,378	平成11年9月	平成11年10月	-
計		1,476,254	970,708	505,546			

(注) 1. 今後の所要金額505,546千円については、今回の増資による手取金419,000千円及び借入金86,546千円により充当する予定であります。(出店時の保証金等を含む)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 会社収益への影響

新設店舗 生産設備並びに店舗用土地に充当することにより 今後の業績向上に寄与するものと考えております。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

(2) 配当決定に当たっての考え方

上記基本方針に基づき、財務状況・期間利益等を総合的に判断して決定していきたいと考えております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金は運転資金として活用し、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

ご注意: この文章は、当社の公募による新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出自論見書(ならびに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(4) 過去3 決算期間の配当状況

	平成 9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
1株当たり当期利益	728.62円	50.85円	51.37円
1株当たり配当金	旧株 100円 新株 53.15円	15円	12円
実績配当性向	13.72%	30.37%	23.36%
株主資本利益率	15.85%	11.87%	10.71%
株主資本配当率	2.18%	3.60%	2.50%

(注) 1. 各決算期の1株当たり当期利益は、当該決算期間の当期利益を当該決算期の期中平均発行済株式総数でそれぞれ除した数値であります。

2. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)でそれぞれ除した数値であります。

3. 各決算期の株主資本配当率は、当該決算期間の年間配当金総額を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)でそれぞれ除した数値であります。

4. 平成9年7月23日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式12株に分割しております。なお、1株当たり当期利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(5) 過去の利益配分ルールの遵守状況

該当事項はありません。

ご注意: この文章は、当社の公募による新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式等による希薄化情報等

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

なお、今回の公募増資後の発行済株式総数に対する下記の新株発行予定残数の比率は、2.39%となる見込みです。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年 6月25日	112,000株	1,328円	664円	平成11年10月 1日から 平成14年 3月31日まで

(注)新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

発行形態	店頭公開時公募増資
発行株式数	300,000株
発行総額	246百万円
発行日	平成 9年 9月 2日
発行価格	820円

過去3決算期間の株価の推移

	平成 9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
始 値		820円	810円	900円
高 値		832円	950円	2,000円
安 値		700円	680円	840円
終 値		810円	910円	1,800円

(注) 1. 当社は平成9年9月2日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

2. 平成12年3月期株価については、平成11年11月4日現在で表示しております。

過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率

	平成 9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
株 価 収 益 率		13.34倍	17.89倍
株 主 資 本 利 益 率	15.85%	11.87%	10.71%

(注) 1. 当社は平成9年9月2日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、平成9年3月期の株価収益率は記載しておりません。

ご注意：この文章は、当社の公募による新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 各決算期の株価収益率は、当該決算期末の株価(終値)を1期前の決算期末の1株当たり当期利益でそれぞれ除した数値であります。なお、当社は、平成9年7月23日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式12株に分割しているため、上記計算にあたっては、平成9年3月期の1株当たり当期利益を12で除した数値を使用しております。
3. 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期利益を株主資本(当該決算期首の資本の部合計と当該決算期末の資本の部合計の平均)でそれぞれ除した数値であります。

以 上

ご注意：この文章は、当社の公募による新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。